

2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2022年4月14日 東

上場会社名 株式会社コパ・コーポレーション 上場取引所  
 コード番号 7689 URL https://www.copa.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉村 泰助  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)馬場 洋和 (TEL)03(5724)4302  
 定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の業績(2021年4月1日~2022年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	3,865	—	135	—	133	—	89	—
2021年3月期	6,750	20.4	934	8.3	927	7.5	575	2.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	30.33	—	3.2	4.0	3.5
2021年3月期	207.65	201.36	27.1	32.2	13.8

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 — 百万円 2021年3月期 — 百万円

- (注) 1. 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2020年6月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から2021年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。  
 2. 2022年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	3,303	2,892	87.6	976.29
2021年3月期	3,431	2,802	81.7	945.85

(参考) 自己資本 2022年2月期 2,892 百万円 2021年3月期 2,802 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	△672	△8	157	1,094
2021年3月期	48	△20	645	1,617

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,888	—	84	—	84	—	54	—	18.25	
通期	3,511	—	100	—	99	—	63	—	21.46	

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	2,963,000株	2021年3月期	2,963,000株
② 期末自己株式数	2022年2月期	45株	2021年3月期	45株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	2,962,955株	2021年3月期	2,773,565株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料（P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し）をご覧ください。

（決算期変更に伴う開示数値についてのご注意）

当社は2021年6月25日開催の第23回定時株主総会決議により、事業年度末を3月31日から2月末日に変更しており、当事業年度は決算期変更の経過期間として12か月決算から11か月決算となるため、対前年増減比較については記載をしておりません。また、2023年2月期の業績予想の対前期増減率についても比較期間に相違があることから記載をしておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(持分法損益等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の感染拡大により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発出されるなど、社会経済活動は引き続き停滞し、非常に厳しい状況となりました。当社が属する日用品の卸売市場におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による巣籠り消費に関連していたと推測される需要の反動減が見られただけでなく、2022年2月末時点では、ウクライナ情勢の悪化に伴い、原油や天然ガスの供給に混乱が生じること等により短期的に物価が上昇し、世界の経済活動・景気に支障をきたすことへの懸念等、依然として今後の消費マインドへの不安材料が付きまとう状況となっております。

このような環境のもと、当社では企業理念である「お客様を大切に、お客様と共に清く正しく美しく成長する」ことを実現させるべく、新たな生活様式に寄り添いながら持続可能で安定的な成長を続けていくため事業活動に取り組んでまいりました。また、商品の新たな販路の開拓や、商品企画力強化につなげるべく内部体制の強化にも注力いたしました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大による商談抑制等により商品企画の過程に影響が及び、新商品の開発・発売が想定よりも進まなかったことや、前期の巣籠り消費に関連していたと推測される需要の反動減、夏場にかけての天候不順による季節商品の売上不振が尾を引き売上高が減少したことに加え、在庫消化促進を目的とした値引き販売を拡大したことによる売上総利益率の低下があり、以上の結果、当事業年度における業績は売上高3,865,594千円、営業利益135,237千円、経常利益133,845千円、当期純利益89,865千円となりました。当社の事業セグメントは単一の事業セグメントであります。販売チャネルを区分した売上高の概況は次のとおりであります。

なお、当事業年度は決算期変更に伴い、2021年4月1日から2022年2月28日の11か月間となっております。そのため前事業年度との比較は記載しておりません。

#### ① TV通販

当販売チャネルには、TV通販番組にて販売するため、TV通販番組運営会社に対する商品の売上が含まれます。当事業年度の売上高は、クリーン系商品の掃除用クロス「パルスイクロス」や、クリーン系商品のボトルの中では液体なのに噴射した瞬間ジェルに変化するカビ取り剤「スパイダージェル」が売上が牽引しましたが、前期の巣籠り消費に関連していたと推測される需要の反動減と、新商品発売数の減少に伴いテレビ放送の採用商品数が減少したことにより、その結果、1,799,495千円となりました。

#### ② ベンダー販売

当販売チャネルには、量販店において店頭で販売するため、量販店に対する商品の売上が含まれます。当事業年度の売上高は、ビューティ&ヘルス系商品のゴムを使用したピーリングタオル「ゴムボンつるつる」、ビューティ&ヘルス系商品の濡らして振ると冷たくなるタオル「夢ゲンクールタオル」、インテリア系商品の軽量な晴雨兼用の折り畳み傘「Gゼロポケット傘」等の売上が好調に推移しましたが、夏場にかけての天候不順による季節商品の売上不振が尾を引き売上高が減少したことに加え、一部取引先店舗の営業時間短縮や来客数の減少等により、その結果、867,583千円となりました。

#### ③ インターネット通販

当販売チャネルには、インターネット上のショッピングモールでの商品の売上が含まれます。当事業年度の売上高は、ビューティ&ヘルス系商品のゴムを使用したピーリングタオル「ゴムボンつるつる」、ビューティ&ヘルス系商品の滑車を使った骨盤ベルト「骨盤整隊カシャーン」、キッチン系商品のコーティング包丁「スーパーストーンバリア包丁」等の売上が好調に推移いたしました。夏場にかけての天候不順による季節商品の売上不振や前期の巣籠り消費に関連していたと推測される需要の反動減等により、その結果、988,576千円となりました。

#### ④ セールスプロモーション

当販売チャネルには、企業等からのプロモーション活動や社内教育に関する依頼に基づいた実演販売士の派遣及び各種動画の制作・出演による売上が含まれます。当事業年度の売上高は、引き続き新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、前事業年度からイベント案件数の回復には至らないものの、動画制作案件の受注が増加したことにより、127,518千円となりました。

⑤ デモカウ

当販売チャネルには、当社が消費者へ直接商品を販売するための当社直営店舗「デモカウ」及びECサイト「デモカウ」の売が含まれます。直営店舗においては、緊急事態宣言の再発出等に伴う営業時間短縮を実施し、1店舗当たりの来客数は新型コロナウイルスの感染拡大前と比較して低調に推移いたしました。またECサイトにおいては、継続して集客力強化に取り組んでいるものの、夏場にかけての天候不順による季節商品の売上不振や前期の巣籠り消費に関連していたと推測される需要の反動減等がありました。この状況のもと、ビューティ&ヘルス系商品の滑車を使った骨盤ベルト「骨盤整隊カシャー」や、ビューティ&ヘルス系商品のゴムを使用したピーリングタオル「ゴムポンつるつる」などが売上を牽引しましたが、前述の理由等により、当事業年度の売上高は、82,303千円となりました。

⑥ その他

当販売チャネルには、社内販売制度に基づいた売が含まれます。当事業年度の売上高は、117千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて128,599千円減少し、3,303,257千円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べて111,510千円減少し、3,228,546千円となりました。主な要因は、商品在庫が増加したことにより棚卸資産が382,655千円増加した一方で、現金及び預金が523,481千円、売上高が減少したことにより売掛金が165,985千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて17,088千円減少し、74,710千円となりました。主な要因は、無形固定資産が8,934千円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債総額は、前事業年度末に比べて218,809千円減少し、410,547千円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べて221,224千円減少し、385,762千円となりました。主な要因は、未払法人税等が193,332千円、買掛金が154,568千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて2,415千円増加し、24,784千円となりました。主な要因は、退職給付引当金が2,542千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて90,210千円増加し、2,892,709千円となりました。主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が89,865千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ523,481千円減少し、1,094,274千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の減少は、672,048千円となりました。主な要因は、税引前当期純利益133,845千円、売上債権の減少137,750千円の計上があった一方で、棚卸資産の増加382,655千円、法人税等の支払額336,551千円、仕入債務の減少154,568千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、8,444千円となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出5,624千円、有形固定資産の取得による支出2,820千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は、157,011千円となりました。主な要因は、短期借入れによる収入210,000千円の計上があった一方で、短期借入金の返済による支出52,500千円があったことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

2023年2月期(2022年3月1日～2023年2月28日)の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症、地政学的問題、自然災害の影響が依然として残り、原材料の価格高騰や材料不足による調達の懸念があり、経済の先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

このような環境下、当社では前期の課題であった新商品発売数の増加、新たな販路の拡大、インターネット通販のさらなる集客拡大等、業績回復へ向けた取り組みを進めてまいります。また、実演販売士がテレビの通販番組で商品を実演販売することによって新たな需要を活性化させ、ベンダー販売やインターネット通販など異なる販売チャンネルへとシナジー効果を得ながら販売につなげていく弊社独自の販売戦略により、業績の回復と事業の発展に向けて一層の努力を傾けてまいります。

以上を踏まえ、2023年2月期の業績予想につきましては、売上高においては3,511,579千円、営業利益においては100,428千円、経常利益においては99,022千円、当期純利益においては63,595千円を見込んでおります。なお、上記の業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後も制度の動向等に注視し、適切に対応していく方針であります。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,617,756	1,094,274
電子記録債権	13,119	37,821
受取手形	—	3,532
売掛金	485,453	319,468
棚卸資産	1,217,411	1,600,067
前払費用	5,819	6,690
未収入金	1,243	210
未収還付法人税等	—	121,997
未収消費税等	—	44,903
その他	7	276
貸倒引当金	△754	△695
流動資産合計	3,340,057	3,228,546
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,713	25,713
減価償却累計額	△6,439	△9,535
建物（純額）	19,273	16,178
車両運搬具	6,514	6,514
減価償却累計額	△4,648	△5,219
車両運搬具（純額）	1,866	1,295
工具、器具及び備品	24,234	27,054
減価償却累計額	△16,699	△19,790
工具、器具及び備品（純額）	7,535	7,264
リース資産	1,800	180
減価償却累計額	△1,470	△180
リース資産（純額）	330	—
有形固定資産合計	29,005	24,738
無形固定資産		
ソフトウェア	27,838	26,538
ソフトウェア仮勘定	7,634	—
その他	45	45
無形固定資産合計	35,518	26,584
投資その他の資産		
出資金	60	60
長期前払費用	—	166
繰延税金資産	18,899	15,049
長期預け金	584	584
差入保証金	7,731	7,527
投資その他の資産合計	27,274	23,387
固定資産合計	91,798	74,710
資産合計	3,431,856	3,303,257

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	265,874	111,306
短期借入金	—	157,500
リース債務	390	32
未払金	45,088	34,264
未払費用	30,974	33,678
未払法人税等	193,586	254
未払消費税等	23,273	—
前受金	220	—
預り金	5,637	5,852
契約負債	—	4,033
賞与引当金	37,632	38,839
ポイント引当金	4,309	—
流動負債合計	606,987	385,762
固定負債		
退職給付引当金	14,272	16,815
資産除去債務	7,609	7,612
長期末払金	487	357
固定負債合計	22,369	24,784
負債合計	629,356	410,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,160	401,160
資本剰余金		
資本準備金	389,160	389,160
資本剰余金合計	389,160	389,160
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,012,432	2,102,642
利益剰余金合計	2,012,432	2,102,642
自己株式	△252	△252
株主資本合計	2,802,499	2,892,709
純資産合計	2,802,499	2,892,709
負債純資産合計	3,431,856	3,303,257



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年2月28日)
売上高	6,750,241	3,865,594
売上原価	4,480,217	2,563,316
売上総利益	2,270,023	1,302,278
販売費及び一般管理費	1,335,597	1,167,040
営業利益	934,425	135,237
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	13
決済手数料補助金	7,684	—
助成金収入	—	1,039
その他	401	110
営業外収益合計	8,101	1,163
営業外費用		
支払利息	174	277
売掛債権譲渡損	2,275	1,829
株式交付費	12,150	—
その他	442	447
営業外費用合計	15,042	2,554
経常利益	927,484	133,845
特別損失		
固定資産除却損	4,062	—
特別損失合計	4,062	—
税引前当期純利益	923,422	133,845
法人税、住民税及び事業税	324,196	40,130
法人税等調整額	23,281	3,849
法人税等合計	347,478	43,980
当期純利益	575,944	89,865

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	12,000	—	—	1,436,488	1,436,488	—	1,448,488	1,448,488
当期変動額								
新株の発行	389,160	389,160	389,160				778,320	778,320
当期純利益				575,944	575,944		575,944	575,944
自己株式の取得						△252	△252	△252
当期変動額合計	389,160	389,160	389,160	575,944	575,944	△252	1,354,011	1,354,011
当期末残高	401,160	389,160	389,160	2,012,432	2,012,432	△252	2,802,499	2,802,499

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	401,160	389,160	389,160	2,012,432	2,012,432	△252	2,802,499	2,802,499
会計方針の変更による累積的影響額				344	344		344	344
会計方針の変更を反映した当期首残高	401,160	389,160	389,160	2,012,777	2,012,777	△252	2,802,844	2,802,844
当期変動額								
当期純利益				89,865	89,865		89,865	89,865
当期変動額合計	—	—	—	89,865	89,865	—	89,865	89,865
当期末残高	401,160	389,160	389,160	2,102,642	2,102,642	△252	2,892,709	2,892,709

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	923,422	133,845
減価償却費	20,244	16,381
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	497	△58
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,365	1,207
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,000	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4,309	△4,309
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,272	2,542
受取利息及び受取配当金	△14	△13
支払利息	174	277
売掛債権譲渡損	2,275	1,829
株式交付費	12,150	—
固定資産除却損	4,062	—
売上債権の増減額 (△は増加)	60,631	137,750
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△526,694	△382,655
前払費用の増減額 (△は増加)	△936	△814
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△44,903
仕入債務の増減額 (△は減少)	△72,624	△154,568
未払金の増減額 (△は減少)	△13,254	△6,050
未払費用の増減額 (△は減少)	3,176	2,703
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,140	△23,273
契約負債の増減額 (△は減少)	—	4,033
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,793	10,477
その他の負債の増減額 (△は減少)	15,855	△27,751
小計	436,846	△333,347
利息及び配当金の受取額	14	13
利息の支払額	△2,409	△2,162
法人税等の支払額	△386,264	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	—	△336,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,187	△672,048
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,728	△2,820
無形固定資産の取得による支出	△12,234	△5,624
差入保証金の増減額 (△は増加)	△2,250	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,213	△8,444
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	210,000
短期借入金の返済による支出	△119,696	△52,500
リース債務の返済による支出	△571	△358
株式の発行による収入	747,769	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	18,400	—
自己株式の取得による支出	△252	—
その他	△58	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	645,591	157,011
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	673,565	△523,481
現金及び現金同等物の期首残高	944,190	1,617,756
現金及び現金同等物の期末残高	1,617,756	1,094,274

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日改正)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

### (1) 物品販売に係る収益認識

「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

### (2) ポイント制度に係る収益認識

売上時に付与したポイントについては、従来は未利用分をポイント引当金として計上していましたが、付与したポイントは顧客に対する履行義務と認識し、契約負債を計上し、顧客がポイントを値引として使用した時に売上高に振り替えております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響も軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルスの感染拡大により、これまでに緊急事態宣言が複数回発出され、当社においてはデモカウ及び一部取引先店舗の休業・営業時間短縮や各種イベントの中止等による影響が発生いたしました。新たな変異株の出現等により、首都圏デモカウ及び一部取引先店舗の休業・営業時間短縮や各種イベントの中止等による影響は当面継続するものと思われませんが、当社では、これらの影響が少なくとも2023年2月期末までは及ぶものと想定して繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを実施しております。

(セグメント情報等)

当社は、実演販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	945円85銭	976円29銭
1株当たり当期純利益	207円65銭	30円33銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	201円36銭	—

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2020年6月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	575,944	89,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	575,944	89,865
普通株式の期中平均株式数(株)	2,773,565	2,962,955
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	86,659	—
(うち新株予約権(株))	(86,659)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,802,499	2,892,709
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,802,499	2,892,709
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,962,955	2,962,955

(重要な後発事象)

該当事項はありません。